

# 非財務ハイライト

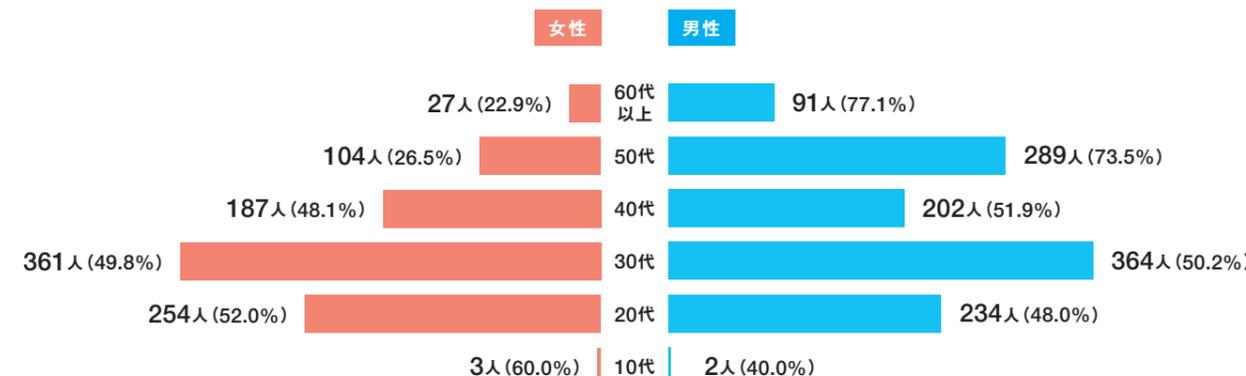
詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。  
[https://www.mitsui-fudosan.co.jp/esg\\_csr/](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/esg_csr/)

年度

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
環境指標 <sup>※1</sup>	温室効果ガス(GHG)排出量(SBT基準に基づく)	千t-CO <sub>2</sub>	5,076	4,383	4,690	4,199	5,503	<b>3,941</b>
	うちScope1	千t-CO <sub>2</sub>	90	104	115	140	183	<b>186</b>
	うちScope2	千t-CO <sub>2</sub>	395	413	363	438	457	<b>430</b>
	うちScope3	千t-CO <sub>2</sub>	4,591	3,865	4,211	3,621	4,863	<b>3,325</b>
	エネルギー消費量 <sup>※2</sup>	MWh	1,454,755	1,488,256	1,433,237	3,653,327	3,935,352	<b>4,135,836</b>
	水使用量(取水量) <sup>※2</sup>	千m <sup>3</sup> /年	5,407	5,726	5,365	11,849	14,210	<b>15,347</b>
	水使用量(排水量) <sup>※2</sup>	千m <sup>3</sup> /年	5,595	5,539	4,711	10,445	12,546	<b>13,714</b>
	廃棄物排出量 <sup>※2</sup>	t/年	47,271	47,188	38,080	112,375	127,369	<b>137,986</b>
人材指標	従業員数(連結)	人	19,081	20,864	23,992	24,408	24,706	<b>25,593</b>
	うち三井不動産(単体)	人	1,577	1,678	1,776	1,898	1,973	<b>2,049</b>
	女性管理職比率(単体) <sup>※3</sup>	%	3.3	4.5	5.7	6.8	7.7	<b>9.2</b>
	女性総合職比率(単体) <sup>※3</sup>	%	11.0	12.5	14.3	16.5	18.0	<b>19.7</b>
	女性採用比率(単体)	%	41.3	39.5	37.5	40.5	44.1	<b>48.6</b>
	障がい者雇用率(単体) <sup>※4</sup>	%	1.77	2.04	2.07	2.14	2.52	<b>2.74</b>
	1人当たり研修時間(単体) <sup>※5</sup>	時間	16.9	20.0	19.8	21.8	28.2	<b>28.4</b>
	1人当たり研修投資額(単体) <sup>※6</sup>	万円	—	—	—	—	13.1	<b>13.2</b>
	有給休暇取得日数	日	14.1	14.9	13.8	15.0	16.2	<b>16.2</b>
	育児休業取得者数(比率)男性(単体) <sup>※7</sup>	人	27 (84.4%)	25 (61.0%)	28 (70.0%)	38 (79.2%)	59 (122.9%)	<b>63 (116.6%)</b>
	育児休業取得者数(比率)女性(単体)	人	15 (100.0%)	10 (100.0%)	13 (100.0%)	20 (95.2%)	22 (100.0%)	<b>25 (96.0%)</b>
	育児休業取得者の復帰率(単体)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
	健康診断・人間ドック受診率(単体)	%	99.5	99.8	99.5	100.0	100.0	<b>100.0</b>
	フルタイム従業員の自己都合離職率(単体)	%	0.77	0.53	0.51	0.81	0.66	<b>0.93</b>
	社員エンゲージメント(単体) <sup>※8</sup>	%	—	—	—	—	92	<b>92</b>

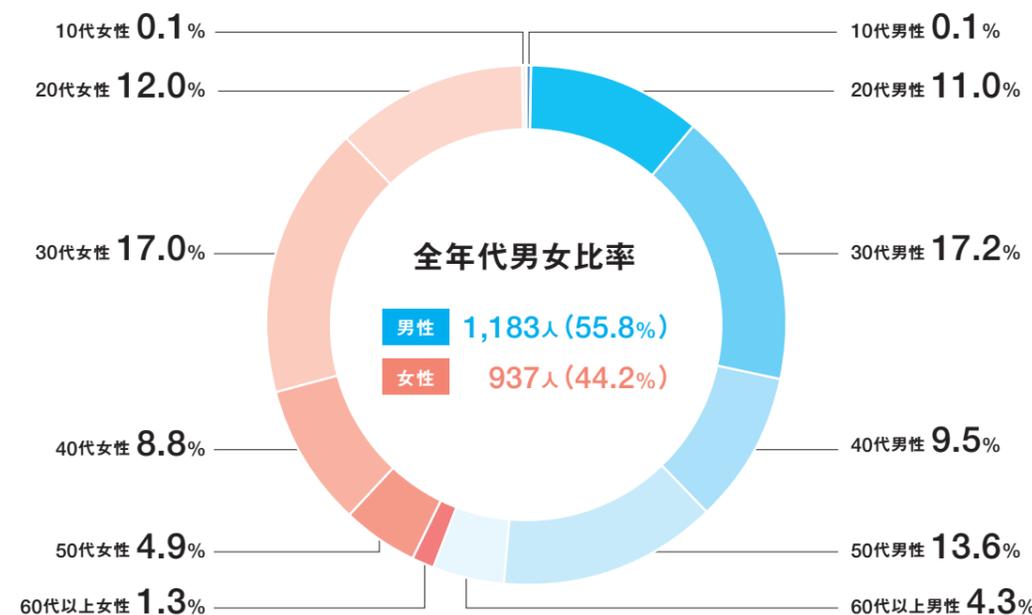
## 三井不動産(単体) 従業員構成(2024年4月1日時点)

### 年代別男女比



### 年代別構成(集計方法の関係で、以下の合計値と上記合計値に差異がございます)

※ 四捨五入により、合計値が100%にならない場合があります。



※1 三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有する施設となります。集計範囲・方法の見直し等により数値が変動する可能性があります。  
 ※2 2018~2020年度:対象範囲は原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設となります。ただし、一部の施設を除きます。  
 ※3 翌年度4月1日の数字。  
 ※4 当該年度6月1日の数字。2024年度は2.74%。  
 ※5 研修時間を正社員数で除した数字。  
 ※6 研修投資額を正社員数で除した数字。  
 ※7 2021年度以前は育児目的休暇の取得率。2022年度は分母は該年度に配偶者が出産した男性社員の数、分子は該年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的とした休暇制度による休暇のいずれかを取得した男性社員の数です。配偶者が出産した年度と、育児休業等取得した年度が異なる男性社員がいる場合、100%を超えることがあります。  
 ※8 「当社で働いていることを誇りに思う」に5段階で上位2つに回答した割合。